

共同研究員による「大学と行政・地域の持続的な連携のための仕組みづくり」に関する実践的研究

澤口なつ美（岩手大学）

Keyword： 連携、仕組みづくり、共同研究員

【目的・背景】

岩手県釜石市は岩手大学と平成 13 年に相互友好協力協定を結び、東日本大震災による復興に係る連携をはじめ、これまで多分野で連携をしている。また、これまでに 4 名の市職員を岩手大学に常駐職員（以下、共同研究員という）として派遣をしている。筆者は釜石市の共同研究員としては、4 代目で、平成 30 年 4 月より派遣され、2 年目となる。

釜石市共同研究員は、岩手県内（特に釜石地域）に係る産学官連携の強化、三陸復興に係る各種活動のコーディネート、地域課題の解決に向けて取り組んでいる。県内・釜石市の企業、地域、自治体や各団体の課題を把握し、その解決のために岩手大学の関係各所と協議・情報共有しながら大学の先生や専門家とのマッチングを行い、さらには共同研究のための外部資金の獲得を目指すことが主なミッションではあるが、筆者の活動内容は多岐にわたり、産学官連携のみならず、地域の課題解決や地域活性化に関わる内容であれば分野を問わない。

岩手大学は三陸地域の復興・地域創生活動の拠点として、これまでは「釜石サテライト」に三陸水産研究センターや心の相談ルームを設置して活動を行ってきたが、平成 29 年 6 月に「釜石キャンパス」となった。平成 28 年 4 月に新たに設置された「農学部食料生産環境学科水産システム学コース」所属の一部学生は、3 年後期（昨年 10 月）から釜石市で教育研究活動を行っている。

また、平成 29 年 4 月「地域産業コース水産業革新プログラム」を含む「大学院総合科学研究科地域創生専攻」も設置され、キャンパスでの水産業の持続的発展に貢献できる人材育成と大学生の活動による地域活性化が期待される。

東日本大震災後、第一に復興という共通目的意識のもと、産学官連携が推進され、新規の共同研究、地域資源の創出や新商品・新製品開発がスピード感をもって成し遂げられてきた。この活動により、地元企業と大学との連携、行政と大学との連携がより身近なものになっている。しかしながらこの大きな成果の裏側においては、大学と地域との価値観の違い、認識や目標のずれ違いがあったが、共同研究員をはじめ、コーディネートするものがいたことから、連携の合意形成がなされ様々な成果が生まれたと考えられる。

筆者は共同研究員として 2 年目を迎えるが、これまで活

動するなかで、震災から数年は「復興」という共通目的意識のもと走り続けて来た連携も、8 年が経過した今、改めて連携のあり方を見直すことで、持続可能な大学と行政・地域連携を目指すべきではないかと考える。

本研究では「大学と行政・地域の持続的な連携のための仕組みづくりに係る共同研究員の役割とは」を問いとして、多様な連携の仕組みづくりについて共同研究員の活動事例（過去の共同研究員の活動も含む）と先行事例の調査を通して報告・考察する。

【研究・調査方法】

本研究は、筆者が実際に参画している連携事例を、大学と行政・地域の持続的な連携のための仕組みづくり活動の実践的研究として報告する。

また、水産関係のサテライトとして全国でも先行的に取り組んでいた愛媛大学と愛媛県愛南町との連携の取り組みの調査、在席している学生へのヒアリングを行い、そこでの事例をもとに、同様の連携が釜石市で実践可能かどうかを検証することで、釜石市と岩手大学が各種連携を持続的に構築していく方法を探求する。

【研究・調査結果】

1. 産学官連携の事例 —H27 年度からの継続案件—

本事例は、震災をきっかけにスタートした連携事例である。水産加工会社は、震災後、いち早く起業した釜石ヒカリフーズ株式会社である。一方、農業者は釜石市甲子地域の特産品「甲子柿」の若手生産者（産直経営者）である。両者は異業種であったが、岩手大学とその共同研究員という共通の「繋がり」があった。そこで平成 26 年度、当時の共同研究員により両者のマッチングが行われ、甲子柿の未利用資源である柿葉で釜石産サバ寿司を包んだ「釜石甲子町 柿の葉すし」のアイデアが上がった。その後、平成 27 年度「いわて農商工連携ファンド」に採択され、本格的に新商品開発がはじまった。さらに、岩手大学農学部食品工学研究室三浦靖教授と、将来的には高品質な冷凍寿司を目指すという新たな目標も出来、早速、三浦教授との高品質な冷凍寿司技術に関する共同研究を開始した。その研究はファンドの支援が終了した

現在でも継続している。平成26年よりこれまで3名の共同研究員を媒介としてスタートから現在に至るまで、大学との連携は継続している。これも自治体派遣共同研究員の地元企業との密な連絡、派遣終了後も適切な部署に配属された、元研究員が地元でのフォローも行っていることから継続した連携がなされているものである。

2. 地域連携フォーラムの開催

平成29年12月18日、釜石情報交流センター釜石PITにて、東日本大震災後初の「地域連携フォーラム in 釜石」を行った。当日は100名以上の市民の方々や、企業・行政関係者に参加頂いた。本フォーラムにより震災によって途切れることがなく、岩手大学と釜石市を中心とした「産学官連携」「地域連携」活動が行われていることを伝えることができた。これをきっかけに釜石市としても大学との連携を深めることと、地元企業や市民へ岩手大学との連携を伝えるべく、毎年フォーラムを開催することを希望した。そして平成30年12月16日、釜石市民ホールTETTOにて、震災後第2回目となる「地域連携フォーラム in 釜石」を行った。当日は140名以上の市民の方々や、高校生・大学生・企業・行政関係者に参加頂いた。前回のフォーラムとの違いは地元高校生と、釜石キャンパスの学生からの発表をいれたことである。本フォーラムでは、高校生や大学生の発表もあったことで、若い世代と行政・岩手大学・企業が交流することができ、地域全体として「地域創生」「産学官連携」「地域連携」活動が行われていることを意識するきっかけにもなった。高校生や大学生をフォーラムに参画させたことは、市や大学側からも良い評価をいただいた。今後も継続的に同じような形でフォーラムを開催し、岩手大学との連携について高校生を含む市民の方々に周知する活動を続けていく。

3. 愛媛大学と愛南町の先進事例調査

筆者は釜石市での大学連携のヒントを得るべく、平成30年1月23日～25日にかけて、水産関係のサテライトとして全国でも先行的に取り組んでいる愛媛大学と愛媛県愛南町での視察・調査を行った。視察・調査対象については、愛媛大学社会連携推進機構、愛媛大学南予水産研究センター（以下、うみらいく愛南）、愛南漁協、愛南町役場水産課にご協力をいただいた。各組織の関係者及びうみらいく愛南で学ぶ学生へのヒアリングを行った。この視察・調査から愛媛大学と愛南町が良好かつ適切な役割分担に基づく連携体制が構築されていることがわか

った。どの組織のヒアリングにおいても、共通していたのは、仕事を越えて現場を大事にしていること、一方的ではない議論や会話を大切にしていることだった。このことから筆者は「対話の場」が重要であると考えた。

具体的な活動については、発表時に報告することとするが、現在愛媛大学と愛南町のような関係構築が釜石市と岩手大学で可能かどうか検証中である。「対話の場」の創造には、自治体職員と大学職員の2面性を持つ共同研究員という立場は有効に活用できるのではないかと考える。

4. 行政と大学の連携

釜石市と岩手大学はこれまで様々な連携事業を行ってきたが、人事異動、予算確保や震災後の混乱から情報共有が十分にできていないがために両者の希望を満たすような関係や事業を構築することが難しくなっていた。

この課題を解決するために、筆者は先に述べたような共同研究員という2面性を持つ立場を活用して、市関係部署と大学との調整と合意形成のための活動を行っている。具体的には市各課（一部例外はある）が大学と連携・相談したいときのワンストップ的な役割を積極的に行うことである。この役割を担うことで、市側が伝えたいことと、大学側が伝えたいことを整理して伝えることができ、円滑に議論の場を設けることができる。

このことは、継続した関係性を維持・発展するためには、重要なことと考える。この役割については共同研究員だからこそ柔軟になせることができる役割だと考える。

【考察・今後の展開】

以上、様々な面から、大学と行政・地域の持続的な連携のための仕組みづくりに係る共同研究員の活動・調査報告を行った。過去の共同研究員の活動を振り返ると、共同研究員という立場が、大学と行政・地域間連携を円滑なものにし、元研究員と現研究員の情報共有により、持続的な連携に繋がっていることも確かである。事例の中には前々共同研究員が種をまき、何年もかけて花を咲かせた事例もある。これまでの共同研究員が培ってきた「繋がり」と筆者が関わってきたまたこれから係る方々の「繋がり」を意識しながら、持続可能な連携体制を構築していくことが任務であると感じている。

最後に、筆者自身、共同研究員としてあとどのくらい活動できるかはわからないが、大学と行政・地域の連携のための人材として今後も継続してほしいものである。